

AMCoR

Asahikawa Medical University Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

卒業研究抄録集(看護学科)(2022.12)令和4年度:

,

「医学系大学生の HPV ワクチンについての知識と将来的に啓発する意志の関連」

麻生ゆきの 楯典子
(指導: 巻島愛)

緒言

日本では、2013年4月にヒトパピローウイルス(以下、HPV)ワクチンが定期接種化されたが、ワクチン接種後の様々な症状・副反応の訴えがメディアで強く取りあげられ、同年6月に積極的勧奨が中止された。しかしその後、HPVワクチンの有効性や副反応との関連について明らかになり、2022年4月1日より積極的勧奨が再開した。先行研究¹⁾²⁾より、HPVワクチンの知識の獲得には、家族や学校・医療者が関係していることが明らかになっている。本研究では、HPVワクチンや子宮頸がんについて、将来知識提供者となる医学系大学生に焦点を置き、学生のHPVワクチンに関する知識とHPVワクチン接種を将来的に啓発する意志との関連性を明らかにすることを目的とする。

方法

1. 研究対象: A大学医学部医学科2~4学年373名
2. 調査方法: オンライン調査票(Googleフォーム)を使用した無記名自記式調査票調査を実施した。研究概要、オンライン調査票のアドレスを印刷した文書を対象者に直接配付・説明した。調査期間は2022年6月3日~27日までであった。
3. 調査内容: ①基本属性(性別、年齢、学年、婚姻の有無)、②HPVワクチンに関する知識(15項目)、③HPVワクチンの知識を得た機会、④HPVワクチン接種の有無・理由、⑤キャッチアップ接種希望の有無・理由(女性のみ)、⑥HPVワクチン接種の啓発意志の有無・理由。
4. データ分析方法: ①は単純集計、②は高得点低得点群に分け、IBM SPSS (Ver. 26)を用いて χ^2 検定、3群間の比較にはクリスカルウォリス検定を用いた($p < 0.05$)。③~⑥は記述的に分析した。
5. 倫理的配慮: 研究への参加は自由意志により参加を拒否しても不利益は被らないこと、得られたデータは本研究以外の目的では使用しないこと、無記名調査のため送信後は途中撤回できないことなどを説明した。調査は、旭川医科大学倫理委員会の承認を受け実施した(承認番号21180)。

結果

説明・配付は179名に行い、回答は90名(回収率50.3%)、有効回答は87名(有効回答率96.7%)であった。

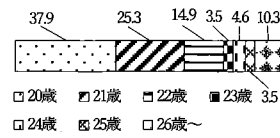
1. 基本属性

対象者の学年と性別は表1、年齢は図1に示した。婚姻の有無は、未婚82名(94.3%)、既婚4名

(5.7%)、未回答1名(1.0%)であった。

表1 学年と性別

学年	全体	男	女	その他
2学年	37名	24名	13名	0名
3学年	25名	16名	8名	1名
4学年	25名	14名	14名	0名



2. HPVワクチンに関する知識

HPVワクチンに関する知識は15点満点で、平均点は10.1点であった(最高14点、最低6点)。項目と正答率は、表2に示した。平均点を境とし高得点群・低得点群とした。得点群と学年の比較では有意差はみられなかった($p=0.218$)が、得点と学年で比較すると、2学年と4学年間($p=0.022$)、3学年と4学年間($p=0.010$)で有意差がみられた。

表2 HPVワクチンに関する知識 (n=87)

項目	正答率
①HPVは性交渉経験のある女性のほとんどが生涯で一度は感染するとされている	59.8%
②HPVに感染した場合、必ず子宮頸がんになる	95.4%
③性交渉時、コンドームを使用すればHPVに感染することはない	74.7%
④男性がHPVに感染すると、大腸がんのリスクが高まる	24.1%
⑤HPVに感染し子宮頸がんが発症するまでの期間は、数年~数十年とされている	86.2%
⑥子宮頸がんは20~40歳の女性でかかる人が増えている	94.3%
⑦子宮頸がんは、5年に1度定期的に検診を受診することが推奨されている	26.4%
⑧子宮頸がんの95%以上が、HPVが原因となっている現状がある	79.3%
⑨子宮頸がんは、遺伝が原因となって発症することがある	41.4%
⑩子宮頸がんは、進行しても自覚症状が出現しない疾患である	18.4%
⑪HPVワクチンは既に感染しているHPVを排除することが可能である	93.1%
⑫HPVワクチンは男性も任意で接種することが可能となった	90.8%
⑬HPVワクチンは2価・4価・9価のいずれのワクチンも接種回数は3回である	47.1%
⑭HPVワクチンを接種した場合、子宮頸がん検診は受診する必要がある	93.1%
⑮HPVワクチンで予防できる病気は、子宮頸がんのみである	86.2%

3. HPVワクチンの知識を得た機会(複数回答)

結果については、以下(図2)に示した。

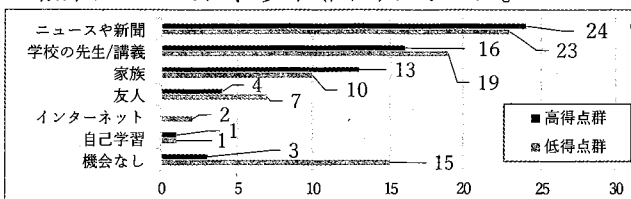


図2 HPVワクチンの知識を得た機会 (n=87)

4. HPVワクチン接種の有無と理由

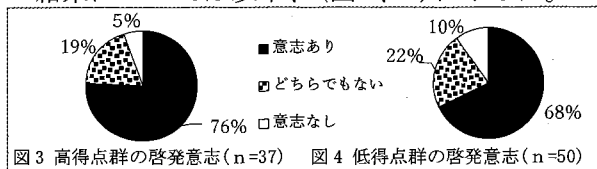
HPVワクチン接種の有無については、「接種あり」10名(11.5%)、「接種なし」77名(88.5%)であった。「接種あり」の理由は、「母親に連れていかれた」「学校で勧められた」「予防できる病気は予防したい」「中学校で一斉に行った」「祖母が婦人科系の病気で亡くなった」であった。「接種なし」の理由は、最も多いものが「機会がない・逃した」次いで「副反応が怖かった」「存在を知らなかった」「必要性を感じなかった」であった。HPVワクチンを接種している者の方がHPVワクチンに関する知識得点が有意に高かった($p=0.016$)。

5. キャッチアップ接種希望の有無と理由

HPV ワクチンのキャッチアップ接種希望の有無は女性のみで、「希望あり」21名(60.0%)、「希望なし」11名(31.4%)、未回答3名(8.6%)であった。「希望なし」の理由は、「必要性を感じない」(5名)「副反応が怖い」(4名)「仕組みがわからない」(3名)などであった。

6. HPV ワクチン接種を将来的に啓発する意志の有無と理由

結果については以下、(図3、4)に示した。



全体の71.3%は、将来的に啓発する意志があると回答した。また、男性の中で啓発意志があると回答した者は38名(74.5%)であった。将来的に啓発する意志があると回答した理由は、「メリットが大きい」「防げるものは防ぎたい」などであった。将来的に啓発する意志がないと回答した理由は、「ワクチン反対だから」「副作用が多い」であった。どちらでもないの理由は、「よくわからない」「本人が判断することである」などであった。得点群と将来的に啓発する意志の有無に有意差はみられなかった(p=0.66)。

キャッチアップ接種を希望している者の中で将来的に啓発する意志の有無は「意志がある」17名(81.0%)、「どちらでもない」4名(19.0%)、「意志がない」0名(0.0%)であった。

考察

1. HPV ワクチンに関する知識と将来的に啓発する意志の関連

知識得点と学年で比較すると2・3学年と4学年の間に有意差がみられたことから、3学年の後期にある産婦人科学の講義が知識の獲得に影響した可能性がある。しかし、知識得点群と将来的に啓発する意志には有意差がみられなかったため、知識の獲得状況は将来的に啓発する意志に関連がないことが示唆された。

また、HPV ワクチンの知識を得た機会としては、本研究も先行研究¹⁾²⁾³⁾と同様の結果であった。しかし、今回の対象者が医学系大学生であることから、学校の先生とは医師であり、一般の学生よりも専門的な知識を得ている可能性がある。

また先行研究²⁾では、保護者は主治医、助産師などの医療者や学校からの知識提供を希望しているため、医療者が積極的勧奨年代にかかわる教育機関と連携を図り、外部講師による小中学校へのがん教育(出前講座)など啓発する機会を設け、啓発活動を勧めていく必要があると考える。

2. 女性の HPV ワクチン接種と将来的に啓発する意志の傾向

HPV ワクチンを接種した理由として、自分の意志で接種した者はいなかったことから、接種年代は未成年者であり、意志決定が本人によらない可能性が高いことが影響していると考えられる。そのため、実質的な意志決定権を持つ親への働きかけが重要であり、親世代にも HPV ワクチンの有効性について周知していく必要があると考える。

女性のキャッチアップ接種希望がある者の中で将来的に啓発する意志があると答えた者は81.0%であったことから、自身の接種希望が将来的に啓発する意志に繋がっていると考えられる。さらに、HPV ワクチンを接種している者の中で将来的に啓発する意志がないと答えた者はいなかった。そのため、啓発者も HPV ワクチンを接種することで、将来的に啓発する意志がある者は増えるのではないかと考える。

3. 男性の HPV ワクチンへの意識

HPV ワクチンは男性が罹患する可能性のあるがんにも効果があり、男性が接種することで女性の HPV 感染率の低下にも繋がる。HPV ワクチンという名称により男性への有用性が認知されにくい現状であることから、性差なく有用であることを示す工夫が必要となるのではないかと考える。

また、本研究では男性で HPV ワクチンを接種している者はいなかったが、男性回答者の74.5%に将来的に啓発する意志があることがわかった。現在日本では、男性は定期接種の対象ではないが、男性へも HPV ワクチン接種の働きかけを強化することで、男性接種者が将来父親となったときに、自身の接種体験が、親として子どもへの接種希望に繋がるのではないかと考える。

本研究の限界は、新型コロナウイルスの影響により分散登校下であり、十分な配布数を確保することができなかったため、結果にバイアスが生じた可能性がある。今後は配布方法・期間を検討し、バイアスが生じないよう工夫する必要がある。

結論

1. HPV ワクチンに関する知識と将来的に啓発する意志の関連は低かった。
2. 医学系大学生の約7割が将来的に啓発する意志がある。
3. キャッチアップ接種希望者と HPV ワクチン接種者に、将来的に啓発する意志がない者はいなかったことから、HPV ワクチン接種者を増やすことで将来的に啓発する意志がある者は増える可能性があることが示唆された。

参考文献

- 1) 桐原あずみ (2019) 「ヒトパピローマウイルスワクチン推奨年代の接種後の継続的な検診の必要性についての知識に関する研究」『桐原/日本保健医療行動科学学会誌』、34(2)、pp118-125.
- 2) 石野晶子、加藤英世 (2016) 「保護者が求める子宮頸がん予防の健康教育に関する研究」『母性衛生』、57(1)、pp115-122.
- 3) 今井美和、吉田和枝、大門真理那、中西愛海、山越杏奈 (2021) 「子宮頸がんとその予防に関する医療系女子大学生の知識と態度の状況について」『石川看護雑誌』、18、pp1-12.
- 4) 杉本海晴、監物万里香、金子佳世、塚本康子 (2017) 「看護女子大学4年生の子宮頸がん予防に関する実態調査」『新潟医療福祉学会誌』、17(2)、pp56-59.